



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 5月 15日

上場会社名 株式会社孫の手 上場取引所 東
 コード番号 514A URL <https://magonote-inc.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浦野 幸子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齋藤 陽太 (TEL)0277(46)7010
 定時株主総会開催予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,606	9.0	151	90.2	180	113.5	139	151.0
2025年3月期	2,390	13.8	79	—	84	—	55	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	139.52	—	39.3	5.3	5.8
2025年3月期	55.58	—	21.6	2.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,519	424	12.1	424.44
2025年3月期	3,351	284	8.5	284.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 424百万円 2025年3月期 284百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	382	△278	△121	404
2025年3月期	268	△15	△162	421

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,814	8.0	68	△54.7	80	△55.3	52	△62.3	52.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復の動きがみられました。一方で、中東情勢をはじめとする海外情勢の不確実性、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向、物価上昇が個人消費に及ぼす影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が属する介護業界におきましては、令和7年版高齢社会白書が示す65歳以上人口比率29.3%という過去最高水準を背景に、介護サービスに対する需要は底堅く推移しております。一方で、介護人材の確保・育成、サービス品質の維持・向上及び生産性向上への対応が、引き続き重要な経営課題となっております。

このような環境のもと、当社は「人生楽しむべし」を基本理念に、既存施設の稼働率向上と計画的な採用・定着に取り組むとともに、中期経営計画に基づく新規拠点の開設及び事業基盤の拡充を進めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高2,606,209千円（前年同期比9.0%増）、営業利益151,645千円（前年同期比90.2%増）、経常利益180,487千円（前年同期比113.5%増）、当期純利益139,517千円（前年同期比151.0%増）となりました。採用関係費、光熱費・燃料費等の事業運営費用が増加した一方、既存施設の稼働率向上及び新規拠点の寄与等により売上高が増加したことに加え、費用管理の徹底により営業利益が増加し、助成金収入等も寄与したことから、経常利益及び当期純利益も増加いたしました。

なお、当社は介護サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、970,184千円（前事業年度末比24,459千円増）となりました。これは主に、売掛金が22,068千円、その他流動資産が3,395千円、前払費用が2,225千円増加した一方で、現金及び預金が3,424千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、2,548,969千円（前事業年度末比142,712千円増）となりました。これは主に、建物が76,300千円、有形固定資産のリース資産が30,875千円、ソフトウェアが25,585千円、のれんが15,162千円、繰延税金資産が6,026千円増加した一方で、構築物が5,266千円、建設仮勘定が5,425千円、車両運搬具が2,583千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、498,638千円（前事業年度末比40,055千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が30,310千円、未払費用が5,850千円、賞与引当金が2,950千円、リース債務が2,160千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2,291千円、未払金が1,683千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、2,596,076千円（前事業年度末比12,401千円減）となりました。これは主に、リース債務が25,768千円、資産除去債務が3,845千円、退職給付引当金が2,613千円増加した一方で、長期借入金が36,097千円、繰延税金負債が8,432千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、424,438千円（前事業年度末比139,517千円増）となりました。これは主に、当期純利益139,517千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、404,026千円と前事業年度末と比べ17,728千円（4.2%）の減少となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは382,508千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益が182,537千円、減価償却費が243,481千円発生した一方で、売上債権の増加22,068千円、法人税等の支払27,168千円、利息の支払17,892千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは278,641千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出217,372千円、無形固定資産の取得による支出28,711千円、事業譲受による支出15,960千円、定期預金の預入れによる支出15,300千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入3,384千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは121,595千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入140,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出178,388千円、リース債務の返済による支出83,207千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が期待される一方、物価上昇が個人消費に及ぼす影響、中東情勢をはじめとする海外情勢の不確実性、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向等により、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

介護サービス業界におきましては、高齢化の進展を背景に、在宅医療・介護サービスに対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。一方で、介護人材の確保及び育成、サービス品質の維持・向上、物価上昇等に伴う各種コストの増加への対応が、重要な経営課題となっております。

このような環境のもと、当社は、デイサービス、訪問看護、居宅介護支援、サービス付き高齢者向け住宅等の既存事業を中心に、地域に根ざしたサービス提供体制の充実を図ってまいります。また、既存事業所の稼働率向上、人員採用及び教育体制の強化、業務効率化の推進により、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。

2027年3月期につきましては、既存事業所の稼働率向上に加え、前期に開所した事業所の寄与等により、売上高は増加を見込んでおります。

一方で、今後の介護サービス需要の拡大に対応するための人員補充、採用・教育体制の強化等を先行して進めることに伴い、人件費その他の事業運営費用の増加を見込んでいることから、利益面では一時的に減少する見通しです。なお、当該人員体制の強化は、中期的なサービス提供能力の拡大に向けた先行投資と位置付けており、2028年3月期以降は、既存事業所及び新規事業所の稼働率向上、利用者数の増加並びに採用人員の定着・戦力化を通じて、売上高の伸長により人件費増加分を段階的に吸収し、収益性の改善を図ってまいります。

以上により、2027年3月期の業績予想につきましては、売上高2,814,621千円、営業利益68,638千円、経常利益80,743千円、当期純利益52,594千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の事業環境の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切に対応する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,057	520,633
売掛金	404,635	426,703
原材料及び貯蔵品	5,975	5,692
前払費用	10,038	12,263
未収入金	845	1,322
その他	173	3,568
流動資産合計	945,724	970,184
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,579,566	1,655,867
構築物(純額)	174,746	169,479
車両運搬具(純額)	5,265	2,682
工具、器具及び備品(純額)	42,131	42,425
土地	218,360	218,360
リース資産(純額)	234,294	265,170
建設仮勘定	5,425	—
有形固定資産合計	2,259,790	2,353,986
無形固定資産		
のれん	—	15,162
借地権	4,277	4,277
商標権	1,562	1,565
ソフトウェア	1,596	27,181
リース資産	10,698	7,115
その他	27	27
無形固定資産合計	18,161	55,328
投資その他の資産		
差入保証金	71,750	74,750
出資金	110	110
保険積立金	54,241	56,923
長期前払費用	1,925	1,605
繰延税金資産	—	6,026
その他	277	239
投資その他の資産合計	128,305	139,655
固定資産合計	2,406,257	2,548,969
資産合計	3,351,982	3,519,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,376	17,982
1年内返済予定の長期借入金	178,388	176,097
リース債務	69,672	71,832
未払金	41,969	40,286
未払費用	58,637	64,487
未払法人税等	18,004	48,314
前受金	275	275
預り金	6,852	7,682
賞与引当金	66,770	69,720
その他	1,636	1,959
流動負債合計	458,583	498,638
固定負債		
長期借入金	2,126,712	2,090,615
リース債務	176,552	202,320
繰延税金負債	8,432	—
退職給付引当金	39,783	42,396
役員退職慰労引当金	186,663	186,663
資産除去債務	64,935	68,781
その他	5,400	5,300
固定負債合計	2,608,478	2,596,076
負債合計	3,067,061	3,094,715
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	274,920	414,438
特別償却準備金	58,447	42,933
繰越利益剰余金	216,472	371,504
利益剰余金合計	274,920	414,438
株主資本合計	284,920	424,438
純資産合計	284,920	424,438
負債純資産合計	3,351,982	3,519,154

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	2,390,184	2,606,209
売上原価	1,992,993	2,131,345
売上総利益	397,190	474,864
販売費及び一般管理費	317,468	323,219
営業利益	79,721	151,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	209	1,057
助成金収入	7,519	36,450
賃貸料収入	3,460	3,300
売電収入	4,489	4,467
雑収入	1,063	1,725
営業外収益合計	16,742	47,001
営業外費用		
支払利息	11,109	17,647
減価償却費	712	495
雑損失	100	16
営業外費用合計	11,922	18,159
経常利益	84,541	180,487
特別利益		
有形固定資産売却益	—	3,077
特別利益合計	—	3,077
特別損失		
有形固定資産除却損	—	1,026
特別損失合計	—	1,026
税引前当期純利益	84,541	182,537
法人税、住民税及び事業税	18,036	57,478
法人税等調整額	10,928	△14,458
法人税等合計	28,964	43,019
当期純利益	55,575	139,517

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金				株主資本合計	純資産合計
	資本金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
特別償却準備金		繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	74,524	144,820	219,345	229,345	229,345
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	—	△16,077	16,077	—	—	—
当期純利益	—	—	55,575	55,575	55,575	55,575
当期変動額合計	—	△16,077	71,652	55,575	55,575	55,575
当期末残高	10,000	58,447	216,472	274,920	284,920	284,920

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金				株主資本合計	純資産合計
	資本金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
特別償却準備金		繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	58,447	216,472	274,920	284,920	284,920
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	—	△15,513	15,513	—	—	—
当期純利益	—	—	139,517	139,517	139,517	139,517
当期変動額合計	—	△15,513	155,031	139,517	139,517	139,517
当期末残高	10,000	42,933	371,504	414,438	424,438	424,438

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	84,541	182,537
減価償却費	224,195	243,481
のれん償却費	—	798
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,292	2,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,979	2,613
受取利息及び受取配当金	△209	△1,057
資産除去債務利息費用	699	733
支払利息	11,109	17,647
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,077
有形固定資産除却損益(△は益)	—	1,026
売上債権の増減額(△は増加)	△59,711	△22,068
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,636	282
前払費用の増減額(△は増加)	1,931	△1,917
仕入債務の増減額(△は減少)	2,134	1,605
未払金の増減額(△は減少)	△21,481	△1,709
未払費用の増減額(△は減少)	3,308	5,850
預り金の増減額(△は減少)	△478	830
助成金収入	△7,519	△36,450
保険金収入	△96	△888
その他	1,027	△3,855
小計	255,085	389,334
利息及び配当金の受取額	209	895
利息の支払額	△12,416	△17,892
助成金の受取額	7,519	36,450
保険金の受取額	96	888
法人税等の支払額	△494	△27,168
法人税等の還付額	18,646	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,647	382,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の払戻による収入	5,000	1,000
定期預金の預入れによる支出	△6,300	△15,300
有形固定資産の取得による支出	△14,240	△217,372
無形固定資産の取得による支出	△1,367	△28,711
事業譲受による支出	—	△15,960
有形固定資産の売却による収入	7,116	3,384
差入保証金の差入による支出	—	△3,000
保険積立金の積立による支出	△4,393	△2,697
その他投資の増減額(△は増加)	△897	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,082	△278,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△180,059	△178,388
リース債務の返済による支出	△62,854	△83,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,913	△121,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,651	△17,728
現金及び現金同等物の期首残高	331,104	421,755
現金及び現金同等物の期末残高	421,755	404,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社はないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、介護サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり純資産額	284円92銭	424円44銭
1株当たり当期純利益	55円58銭	139円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益(千円)	55,575	139,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,575	139,517
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

1. 資金の借入について

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

2. 借入の概要

(1) 借入先	桐生信用金庫
(2) 借入金額	100,000千円
(3) 借入金利	全銀協日本円TIBOR 6ヶ月＋スプレッド
(4) 借入実行日	2026年4月27日
(5) 借入期間	5年間
(6) 担保状況	無担保
(7) 財務制限条項	無し

3. 資金の借入の目的

今後の事業展開における資金需要に機動的に対応するとともに、財務基盤の一層の強化を図ることを目的としております。

4. 業績に与える影響

現時点で、当該借入による2027年3月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事実が発生した場合には速やかに発表いたします。